

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第148期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社トクヤマ
【英訳名】	Tokuyama Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 幸後 和壽
【本店の所在の場所】	山口県周南市御影町1番1号
【電話番号】	(0834)34-2055
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 経理担当課長 末岡 和正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館
【電話番号】	(03)6205-4810
【事務連絡者氏名】	経営サポートセンター 財務担当部長 浜田 昭博
【縦覧に供する場所】	株式会社トクヤマ東京本部 (東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館) 株式会社トクヤマ大阪支店 (大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第147期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結累計期間	第147期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	214,449	211,017	289,786
経常利益 (百万円)	10,287	7,845	17,341
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,294	3,898	9,765
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,329	2,509	6,341
純資産額 (百万円)	244,684	247,948	247,656
総資産額 (百万円)	479,940	495,909	474,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.22	11.21	28.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	48.7	50.8

回次	第147期 第3四半期 連結会計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.81	3.42

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第147期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<特殊品セグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、連結子会社であった蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は、平成23年10月26日に解散決議を行い、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

<セメントセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<機能部材セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありませんが、持分法適用関連会社であったDaipia Systec(Thailand)Co.,Ltd.は当社が保有する株式をすべて売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,959億円となり、前連結会計年度末に比べ212億円増加しました。主な要因は、現金及び預金388億6千万円の増加、建設仮勘定356億3千万円の増加、有価証券223億円の減少及び投資その他の資産その他165億円の減少です。

負債は2,479億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ209億円増加しました。主な要因は、社債199億円の増加です。

純資産は2,479億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9千万円増加しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成24年3月期 第3四半期連結累計期間	2,110	106	78	38
平成23年3月期 第3四半期連結累計期間	2,144	141	102	52
増減率	1.6%	25.3%	23.7%	26.4%

(売上高)

東日本大震災の影響、及び世界的な景気後退に伴う太陽電池、半導体市場の低迷等による多結晶シリコンの販売数量の減少等により、前年同期より34億3千万円減少し、2,110億1千万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(売上原価)

石油化学製品の主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等はあったものの、多結晶シリコンの販売数量及び製造設備の減価償却費の減少等により、前年同期より32億2千万円減少し、1,519億4千万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前年同期より33億8千万円増加し、484億6千万円（前年同期比7.5%増）となりました。

(営業利益)

多結晶シリコンの販売数量の減少と新基幹システム稼動に伴う減価償却費の増加等により、前年同期より35億9千万円減少し、106億円（前年同期比25.3%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は主に為替差損の減少等により前年同期より11億5千万円改善したため、経常利益は24億4千万円の減少にとどまり、78億4千万円（前年同期比23.7%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・少数株主損益調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は子会社の事業整理損の減少等により、前年同期より19億2千万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より5億1千万円減少し、73億8千万円（前年同期比6.5%減）となりました。

応分の税金費用を加味した少数株主損益調整前四半期純利益は、前年同期より14億6千万円減少し、43億円（前年同期比25.3%減）となりました。少数株主損益調整後の四半期純利益は前年同期より13億9千万円減少し、38億9千万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	63,656	60,176	50,897	31,822	30,725	237,277	26,260	211,017
平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	26,422	214,449
増減率	8.5%	15.7%	6.5%	1.1%	0.3%	1.5%	-	1.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	1,185	8,580	2,139	1,142	1,300	14,350	3,746	10,603
平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	3,577	14,199
増減率	33.4%	23.7%	42.9%	24.1%	25.7%	19.3%	-	25.3%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

東日本大震災の影響で同業他社が一時停止したことに伴う苛性ソーダや塩化ビニル樹脂等の販売数量の増加、及び塩化ビニル樹脂や酸化プロピレン等の石油化学製品の販売価格は正効果等により売上高は増加しました。利益については、前述の効果はあったものの、原燃料価格上昇に伴うソーダ灰の収益低下、原燃料価格の上昇と販売価格の下落に伴う苛性ソーダの国内販売の収益低下、及び世界的な景気後退に伴うアジアにおける塩化ビニル樹脂市場の低迷と円高に伴う塩化ビニルモノマーの輸出販売の収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は636億5千万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は11億8千万円(前年同期比33.4%減)で増収減益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、主に東日本大震災の影響、世界的な景気後退に伴う太陽電池、半導体市場の低迷、及び円高の影響等により減収となりました。利益については、平成22年3月期に稼働を開始した製造設備の減価償却費の減少があったものの、前述した要因に加え原燃料価格の上昇等により減益となりました。

乾式シリカは、主に東日本大震災の影響、半導体ウエハ用研磨材向けの販売数量の減少、及び円高の影響等により減収となりました。

窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品をはじめその他製品は、半導体・液晶市場の低迷、原燃料価格の上昇及び円高の影響等により総じて減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は601億7千万円(前年同期比15.7%減)、営業利益は85億8千万円(前年同期比23.7%減)で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内需要の微増を背景に販売数量が増加し、販売価格の是正にも取り組みました。また資源環境事業においても、石炭灰等の廃棄物受入単価の是正に取り組み、増収となりました。利益については、前述した要因に加え、前連結会計年度から引き続き取り組んでいる事業構造改革を推し進めたことにより増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は508億9千万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は21億3千万円（前年同期比42.9%増）で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

株式会社アストムの売上増はあったものの、フィガロ技研株式会社の東日本大震災及び円高の影響に伴うガスセンサ事業の減収、株式会社エクセルシャノンの樹脂サッシ（防耐火グレード）問題の改修作業に伴う販売の低迷、及び株式会社エイアンドティーの東日本大震災の影響に伴う臨床検査機器・システムの売上減等により減収となりました。

利益についても、上記したフィガロ技研株式会社、株式会社エイアンドティーの減収に加え、原燃料価格の上昇に伴うサン・トックス株式会社の収益低下等により減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は318億2千万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は11億4千万円（前年同期比24.1%減）で減収減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更は以下のとおりです。

(1) 成長戦略の実行

攻めるための更なる選択と集中

マレーシアのサラワク州にて、当社子会社Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.が建設中の太陽電池向け多結晶シリコン製造プラントについて、第二期（年産13,800トン）の営業運転開始時期を平成27年1月から平成26年4月に9カ月前倒しました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は85億2千万円であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、Tokuyama Malaysia Sdn.Bhd.では事業開始に向けて、マレーシアでの従業員採用を行いました。これに伴い、特殊品セグメントの従業員数は、前連結会計年度末と比べ12.5%増の1,253人となりました。

(6) 会社の支配に関する基本方針

基本方針について

当社は、企業倫理の向上と法令遵守を徹底した上で「企業価値の向上」を図るとともに、「企業の社会的責任」を認識し「社会と共鳴する経営」を行なうことによって、株主、顧客、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としております。

当社は、大正7年の創業以来、一貫したモノづくりへのこだわりとステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を基盤とし、化成事業、フィルム事業、セメント・建材事業、多結晶シリコン等のSi事業、ファインケミカル等の機能材料事業およびメディカル関連事業等の幅広い事業を、グループ会社とともに展開しております。

その事業特性は、将来の事業環境変化を想定しつつ、経営資源の先行投入を行ない、継続的な企業価値の向上を図るというものです。これは、変革を企画し、技術を開発し、設備を作り、ステークホルダーの皆様との信頼関係、連携関係を強化し、投入経営資源の回収を図るという取り組みです。

したがって、このような中長期的な視点からの経営に取り組むつつ、経営の効率化や収益性向上を行なうには、専門性の高い業務知識、営業や技術ノウハウを備えた取締役が、法令および定款の定めを遵守して、当社の財務および事業の方針の決定について重要な職務を担当することが、企業価値の向上および株主共同の利益に資するものと考えております。

以上が当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針であります。

不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、大規模な当社株券等の買付行為（以下、「大規模買付行為」という。大規模買付行為を行なう者を「大規模買付者」という）がなされ、その大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、対抗措置を講じる必要があると考えております。

大規模買付行為がなされた場合、これを受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様のご判断にゆだねられるべきものであり、そのためには、大規模買付が行なわれようとする場合に、当該大規模買付者からの十分な情報の提供が必要であると考えます。また、当該大規模買付行為に対する当社取締役会による評価、意見および事業特性を踏まえた情報等の提供は、株主の皆様が当該大規模買付を受け入れるか否かのご判断のために重要であり、株主共同の利益に資するものと考えております。

当社は、株主の皆様の利益および企業価値の保護のために、大規模買付行為に対して大規模買付ルールを定めました。

大規模買付ルールとは、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に十分な情報提供をすること、およびその情報に基づき、当社取締役会が大規模買付行為を十分に評価・検討し、意見や代替案の取りまとめの期間を確保することを要請するものです。

このルールが遵守されない場合、または遵守された場合でも株主共同の利益および企業価値を著しく損なうと判断される場合には、株主共同の利益および企業価値の保護のため、新株発行や新株予約権の発行等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置（以下、「対抗措置」という）をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる対抗措置をとるかについては、その時点で相当と認められるものを選択することといたします。

以上のような「当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、「本対応方針」という）は、平成21年6月25日開催の第145回定時株主総会の議案として株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただきました。

なお、本対応方針の詳細をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tokuyama.co.jp/>)に掲載しております。

上記の取り組みについての取締役会の判断について

当社取締役会は、上記の「不適切な支配の防止のための取り組みについて」が、当社の基本方針に沿って策定され、株主共同の利益および企業価値の保護に資するものと考えております。

当社は、本対応方針において取締役会の恣意的な判断を防止するためのチェック機関として特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合は特別委員会の勧告を最大限尊重しなければならないと定めており、また、特別委員会の勧告に基づき、株主総会を招集し、その意思を確認することができるものとしており、上記の取り組みは取締役の地位の維持を目的としたものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	349,671,876	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	349,671,876	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		349,671		53,458		57,670

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,722,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 346,127,000	346,127	同上
単元未満株式	普通株式 1,822,876		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	349,671,876		
総株主の議決権		346,127	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	1,722,000		1,722,000	0.49
計		1,722,000		1,722,000	0.49

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	監査室・秘書室・CSR推進室・ESSプロジェクトグループ・独立事業統括室管掌	代表取締役	監査室・秘書室・CSR推進室・ESSプロジェクトグループ管掌	水野 義一	平成23年6月28日 (注)
代表取締役	監査室・秘書室・CSR推進室管掌	代表取締役	監査室・秘書室・CSR推進室・ESSプロジェクトグループ・独立事業統括室管掌	水野 義一	平成23年10月1日
取締役	業財務部門・ESSプロジェクトグループ・独立事業統括室管掌	取締役	業財務部門管掌	瀬川 達生	平成23年10月1日

(注) 平成23年7月21日取締役会において、平成23年6月28日に遡り決議をしたものです。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、山口監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,308	68,177
受取手形及び売掛金	74,891	72,794 ⁴
有価証券	40,300	18,000
商品及び製品	17,112	19,793
仕掛品	8,306	12,724
原材料及び貯蔵品	10,887	10,249
その他	38,133	30,379
貸倒引当金	248	357
流動資産合計	218,690	231,762
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	77,316	69,776
建設仮勘定	23,056	58,688
その他(純額)	77,758	77,773
有形固定資産合計	178,131	206,239
無形固定資産		
のれん	-	225 ¹
その他	9,489	8,405
無形固定資産合計	9,489	8,631
投資その他の資産		
投資有価証券	25,638	23,058
その他	43,086	26,582
投資損失引当金	59	21
貸倒引当金	270	344
投資その他の資産合計	68,396	49,276
固定資産合計	256,018	264,147
資産合計	474,708	495,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,195	39,860 ⁴
短期借入金	10,194	8,672
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,090	13,911
1年内償還予定の社債	5,000	100
未払法人税等	3,142	879
引当金	4,454	3,359
その他	27,090	32,295
流動負債合計	97,167	103,079
固定負債		
社債	30,100	50,000
長期借入金	68,055	69,880
負ののれん	96 ¹	-
製品補償損失引当金	13,221	6,983
その他の引当金	5,185	5,223
資産除去債務	-	4
その他	13,225	12,790
固定負債合計	129,884	144,881
負債合計	227,052	247,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	130,791	132,588
自己株式	1,413	1,415
株主資本合計	240,506	242,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,647	2,323
繰延ヘッジ損益	-	50
為替換算調整勘定	2,958	3,403
その他の包括利益累計額合計	689	1,029
少数株主持分	6,460	6,675
純資産合計	247,656	247,948
負債純資産合計	474,708	495,909

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	214,449	211,017
売上原価	155,167	151,945
売上総利益	59,282	59,071
販売費及び一般管理費	45,082	48,467
営業利益	14,199	10,603
営業外収益		
受取利息	62	73
受取配当金	516	485
持分法による投資利益	548	256
受取補償金	300	380
その他	1,359	1,344
営業外収益合計	2,787	2,540
営業外費用		
支払利息	1,347	1,514
為替差損	3,359	1,920
その他	1,991	1,863
営業外費用合計	6,699	5,298
経常利益	10,287	7,845
特別利益		
貸倒引当金戻入額	99	-
関係会社株式売却益	-	127
投資有価証券売却益	424	-
違約金収入	-	124
国庫補助金	584	-
その他	102	45
特別利益合計	1,211	297
特別損失		
固定資産売却損	9	68
固定資産処分損	481	391
減損損失	47	125
製品補償損失引当金繰入額	700	-
環境対策引当金繰入額	126	-
事業整理損	1,525	-
その他	714	177
特別損失合計	3,605	762
税金等調整前四半期純利益	7,893	7,380
法人税等	2,133	3,079
少数株主損益調整前四半期純利益	5,760	4,300
少数株主利益	465	401
四半期純利益	5,294	3,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,760	4,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,554	1,319
繰延ヘッジ損益	-	50
為替換算調整勘定	766	375
持分法適用会社に対する持分相当額	109	145
その他の包括利益合計	2,430	1,790
四半期包括利益	3,329	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,900	2,179
少数株主に係る四半期包括利益	428	330

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(1) 連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった蘇州徳瑞電子化学品材料有限公司は平成23年10月26日に解散決議を行い、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であったDaipIa Systec(Thailand)Co.,Ltd.は当社が所有する株式をすべて売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等は238百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																																										
<p>1 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>(株)宇佐屋</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 260百万円</p>	のれん	8百万円	負ののれん	105百万円	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	635	(株)宇佐屋	260	従業員	168	その他1社	19	計	1,083	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	288	<p>1 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳山ポリプロ(株)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証予約の保証先別内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口エコテック(株)</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 214百万円</p> <p>4 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,259百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table>	のれん	306百万円	負ののれん	80百万円	保証先	金額(百万円)	徳山ポリプロ(株)	425	従業員	144	その他1社	17	計	586	保証先	金額(百万円)	山口エコテック(株)	256	受取手形	2,259百万円	支払手形	336百万円
のれん	8百万円																																										
負ののれん	105百万円																																										
保証先	金額(百万円)																																										
徳山ポリプロ(株)	635																																										
(株)宇佐屋	260																																										
従業員	168																																										
その他1社	19																																										
計	1,083																																										
保証先	金額(百万円)																																										
山口エコテック(株)	288																																										
のれん	306百万円																																										
負ののれん	80百万円																																										
保証先	金額(百万円)																																										
徳山ポリプロ(株)	425																																										
従業員	144																																										
その他1社	17																																										
計	586																																										
保証先	金額(百万円)																																										
山口エコテック(株)	256																																										
受取手形	2,259百万円																																										
支払手形	336百万円																																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする10社の協調融資によるシンジケートローン契約(契約日平成21年3月16日)を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成21年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 23,282百万円	減価償却費 20,857百万円
のれんの償却額 7	のれんの償却額 31
負ののれんの償却額 27	負ののれんの償却額 25

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	57,956	61,656	47,541	31,494	15,799	214,449		214,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734	9,728	262	679	15,017	26,422	(26,422)	
計	58,691	71,385	47,803	32,173	30,817	240,872	(26,422)	214,449
セグメント利益	1,778	11,243	1,497	1,505	1,751	17,776	(3,577)	14,199

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	特殊品	セメント	機能部材				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	62,939	51,140	50,501	31,139	15,295	211,017		211,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	717	9,035	395	682	15,429	26,260	(26,260)	
計	63,656	60,176	50,897	31,822	30,725	237,277	(26,260)	211,017
セグメント利益	1,185	8,580	2,139	1,142	1,300	14,350	(3,746)	10,603

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円22銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,294	3,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,294	3,898
普通株式の期中平均株式数(千株)	347,976	347,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第148期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）中間配当については、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,043百万円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社トクヤマ
取締役会 御中

山口監査法人

代表社員 公認会計士 神田 忠二郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小田 正幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。